★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	長野県
地方公共団体名	下諏訪町
都道府県・市町村コード(5桁)	20361
担当部局課名	総務課
担当者氏名	

電話番号	0266-27-1111
メールアドレス	zaisei@town.shimosuwa.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		2,500
	地方単独事業費	2,500
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		83,780
	地方単独事業費	83,780
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		60,000
	地方単独事業費	60,000
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		1,275
	地方単独事業費	1,275

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	67,358
小計　⑤+⑥	67,358
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	45,276
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,275
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	2,500
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
小計　⑤+⑥	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	14,574
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	2,500
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	67,358
小計　⑤+⑥	67,358
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	59,850
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,275
配分予定額計	130,983

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助案分の本省繰越分）	–
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助案分）	1,800
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助案分）	700
小計　交付限度額①+②+③	2,500
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	67,358
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	45,276
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	14,574
小計　交付限度額⑦+⑧	59,850
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	3,773
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	1,215
小計　交付限度額⑨+⑩	4,988

移替先	総務省	交付限度額計	134,696

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染拡への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	147,555	147,555	2,500	–	–	83,780	60,000	1,275	–	–													
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	生活応援プレミアム付商品券支給事業【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		60,000	60,000					60,000				①コロナ禍における原油価格、物価高騰に直面する生活困窮者等への負担の軽減を図るため、令和5年度住民税非課税世帯に商品券を給付する。 ②商品券の給付に要する経費 ③商品券給付費　30,000円×2,000世帯＝60,000千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯(2,000世帯)	–	–	–	–	R5.4	R5.12	給付率100% （住民税非課税世帯2,000世帯に商品券を給付）	広報誌への掲載			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	生活応援プレミアム付商品券支給事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		1,275	1,275						1,275			①コロナ禍における原油価格、物価高騰に直面する生活困窮者等への負担の軽減を図るため、令和5年度住民税非課税世帯に商品券を給付する事務経費 ②低所得世帯への商品券給付に係る事務経費 ③職員時間外勤務手当　255千円 封筒印刷、用紙、ファイル等　100千円 郵便料　920千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯(2,000世帯)	–	–	–	–	R5.4	R5.12	給付率100% （住民税非課税世帯2,000世帯に商品券を給付）	広報誌への掲載			R5補正（地）
低所得者以外に係る給付金部分	3																																				
	4																																				
	5																																				
事務費	6																																				
	7	R4	単	○	–	プレミアム付商品券支給事業（重点交付金分）			○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		75,500	75,500				75,500					①コロナ禍における物価高騰に直面する地域住民に2,000円分のプレミアム付商品券を販売することで、消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券の発行及び換金業務に要する経費 ③プレミアム付商品券発行業務委託料 プレミアム分　2,000円×28,000冊＝56,000千円 商品券換金手数料　33円×28,000冊×12枚＝11,088千円 商品券印刷代　129円×28,000冊＝3,612千円 管理費、通信費等　7,300千円 ④下諏訪町民 ※重点交付金分を充当	–	–	–	–	R5.4	R6.2	プレミアム商品券販売80%以上	広報誌への掲載			R5補正（地）
	8	R4	単	○	–	プレミアム付商品券支給事業（地方負担分）		○	–	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		2,500	2,500	2,500								①コロナ禍における物価高騰に直面する地域住民に2,000円分のプレミアム付商品券を販売することで、消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券の発行及び換金業務に要する経費 ③プレミアム付商品券発行業務委託料 プレミアム分　2,000円×28,000冊＝56,000千円 商品券換金手数料　33円×28,000冊×12枚＝11,088千円 商品券印刷代　129円×28,000冊＝3,612千円 管理費、通信費等　7,300千円 ④下諏訪町民 ※国庫補助事業等の地方負担額分を充当	–	–	–	–	R5.4	R6.2	プレミアム商品券販売80%以上	広報誌への掲載			R5補正（地）
	9	R4	単	○	–	保育園給食費等負担軽減事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,980	1,980				1,980					①コロナ禍における物価高騰に伴う保育園(3園)の給食費負担軽減として、買や量を落とさず、安定的な供給を維持するため、価格高騰分を補助する。 ②安定的な保育園の給食を提供するための施材料費（高騰した分の食材購入費（教職員は除く）） ③30,000千円（通常分）×6.6%（高騰分）＝1,980千円 ④子育て世帯（町の施材料費へ充当）	–	–	–	–	R5.4	R6.3	補助実施率100% （給食の安定的な提供を町内公立保育園3園に実施）	広報誌への掲載			R5当初（地）
	10	R4	単	○	–	小学校給食費緊急対策事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,600	3,600				3,600					①コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、給食の質や量を落とさず、安定的な供給を維持するため、1食20円、年間分を学校給食へ補助する。（小学校分） ②安定的な学校給食を提供するための費用（高騰した分の食材購入費（教職員は除く））を学校給食へ補助 ③20円×900人×200日＝3,600千円 ④小学生の保護者（学校給食会）	–	–	–	–	R5.4	R6.3	補助実施率100% （学校給食の安定的な提供を生徒全員へ行う）	広報誌への掲載			R5当初（地）
	11	R4	単	○	–	中学校給食費緊急対策事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2,700	2,700				2,700					①コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、給食の質や量を落とさず、安定的な供給を維持するため、1食25円、年間分を学校給食へ補助する。（中学校分） ②安定的な学校給食を提供するための費用（高騰した分の食材購入費（教職員は除く））を学校給食へ補助 ③25円×540人×200日＝2,700千円 ④中学生の保護者（学校給食会）	–	–	–	–	R5.4	R6.3	補助実施率100% （学校給食の安定的な提供を生徒全員へ行う）	広報誌への掲載			R5当初（地）